

この会員規約（以下、「本規約」といいます。）は、PEAKFORM/TOA が提供するサービス（以下、「本サービス」といいます。）の会員条件を定めるものです。TOA の会員の皆さま（以下、「会員」といいます。）には、本規約に従って、本サービスをご利用いただきます。

第 1 条（適用）

本規約は、会員と当事業者との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されるものとします。

当事業者は本サービスに関し、本規約のほか、ご利用にあたってのルール等、各種の定め（以下、「個別規定」といいます。）をすることがあります。これら個別規定はその名称のいかんに問わらず、本規約の一部を構成するものとします。

本規約の規定が前条の個別規定の規定と矛盾する場合には、個別規定において特段の定めなき限り、個別規定の規定が優先されるものとします。

第 2 条(会員制度)

1. 会員区分は、以下のとおりとします。
 - (1) TOA 会員
 - (2) ライトプラン会員
 - (3) スタンダードプラン会員
2. 会員は当社が別途定める会員特典を受けることができます。会員特典は会員に予告なく変更される場合があります。
3. 会員の契約期間は、TOA 会員は退会申請日までとなります。

第 3 条（会員登録）

本サービスにおいては、登録申込者が本規約に同意の上、当社の定める方法によって会員登録を申込みし、会費を支払った時点で、会員登録が完了するものとします。当社は、会員登録の申込者に以下の事由があると判断した場合、登録を抹消できるものとし、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。

1. 会員登録の申込みに際して虚偽の事項を届け出た場合
2. 本規約に違反したことがある者からの申込みである場合
3. 同一人物が複数のメールアドレスを利用して申込みした場合
4. 会費の支払いが滞り、本人からの連絡がない場合
5. その他、当事業者が会員登録を相当でないと判断した場合

また、個人名義でのみ申込みができます。

第4条（利用料金および支払方法）

会員は、本サービスの有料部分の対価として、当事業者が別途定める利用料金を、当事業者が指定する方法により支払うものとします。

会員が利用料金の支払を遅滞した場合には、会員としての登録を抹消することができるものとします。また未納の会費に関しては、解約後にも請求するものとします

第5条（プラン変更）

会員は、利用プランの変更を希望する場合には、当事業者の定める方法によって変更をすることができます。

1. アップグレードの場合、プラン変更時にプランの月謝をお支払いいただくことでサービス利用が可能となります。

アップグレードとは以下を指します。

- ・TOA会員から、ライトプラン会員プランもしくはスタンダードプラン会員に変更
- ・ライトプラン会員から、スタンダード会員に変更

2. ダウングレードの場合、ご返金はございません。更新日の変更はありません。

ダウングレードとは以下を指します。

- ・スタンダードプラン会員から、ライトプラン会員もしくはTOA会員に変更
- ・ライトプラン会員から、TOA会員に変更

第6条（解約・再登録）

会員は、当事業者の定める解約手続により、解約できるものとします。

1. 申請日が解約日となります。解約日をもって会員期間が終了するものとし、その時点で会員特典の利用はできなくなります。
2. 解約申請が月の途中であっても、解約月の月謝は返還いたしません。会員は解約後も滞納の会費等がある場合には、支払いの義務を負うものとします。
3. 1年間以上サービス利用のない場合自動退会扱いとなります。
4. 再入会は再入会料金をお支払いいただくことでいつでもできます。

第7条（セミナーチケットの譲渡）

本サービスを利用して購入したチケットを会員以外が利用すること、他者へ譲渡することを禁止します。

第8条（禁止事項）

会員は、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。

1. 法令または公序良俗に違反する行為
2. 犯罪行為に関連する行為
3. 本サービスの内容等、本サービスに含まれる著作権、商標権ほか知的財産権を侵害する行為
4. 当事業者、ほかのユーザー、またはその他第三者のサーバーまたはネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為
5. 本サービスによって得られた情報を商業的に利用する行為
6. 当事業者のサービスの運営を妨害するおそれのある行為
7. 不正アクセスをし、またはこれを試みる行為
8. 他のユーザーに関する個人情報等を収集または蓄積する行為
9. 不正な目的を持って本サービスを利用する行為
10. 本サービスの他のユーザーまたはその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
11. 会員は、いかなる場合にも、会員メールアドレスおよびパスワードを第三者に譲渡または貸与し、もしくは第三者と共にすることはできません。
12. 映像および資料の複製、ウェブサイトなどインターネットへのアップロード、配信ができる状態にすること、ファイル共有ソフトなどを利用した違法なダウンロード行為
13. 本サービスを利用して購入したセミナーチケットを会員以外が利用すること、他者へ譲渡する行為
14. 他のユーザーに成りすます行為
15. 当事業者が許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、または営業行為（ネットワークビジネス、マルチ商法勧誘、情報商材など）
16. 面識のない異性との出会いを目的とした行為
17. 当事業者のサービスに関連して、反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
18. その他、当事業者が不適切と判断する行為

第9条（本サービスの提供の停止等）

当事業者は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、会員に事前に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。

1. 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
2. その他、当事業者が本サービスの提供が困難と判断した場合
3. 当事業者は、本サービスの提供の停止または中断により、会員または第三者が被ったいかなる不利益または損害についても、一切の責任を負わないものとします。

第10条（利用制限および登録抹消）

当事業者は、会員が以下のいずれかに該当する場合には、事前の通知なく、会員に対して、本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、または会員としての登録を抹消することができるものとします。

1. 本規約のいずれかの条項に違反した場合
2. 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
3. 料金等の支払債務の不履行があった場合
4. 当事業者からの連絡に対し、一定期間返答がない場合
5. その他、当事業者が本サービスの利用を適当でないと判断した場合

当事業者は、本条に基づき当社が行った行為によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第13条（保証の否認および免責事項）

当事業者は、本サービスに事實上または法律上の瑕疵（安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティなどに関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害などを含みます。）がないことを明示的にも黙示的にも保証しておりません。

当事業者は、本サービスに起因して会員に生じたあらゆる損害について一切の責任を負いません。ただし、本サービスに関する当事業者と会員との間の契約（本規約を含みます。）が消費者契約法に定める消費者契約となる場合、この免責規定は適用されません。

前項ただし書に定める場合であっても、当事業者は、当事業者の過失（重過失を除きます。）による債務不履行または不法行為により会員に生じた損害のう

ち特別な事情から生じた損害（当社または会員が損害発生につき予見し、または予見し得た場合を含みます。）について一切の責任を負いません。また、当事業者の過失（重過失を除きます。）による債務不履行または不法行為により会員に生じた損害の賠償は会員から当該損害が発生した月に受領した利用料の額を上限とします。

当事業者は、本サービスに関して、会員と他の会員または第三者との間において生じた取引、連絡または紛争等について一切責任を負いません。

第 14 条（サービス内容の変更等）

当事業者は、ユーザーに通知することなく、本サービスの内容を変更しましたは本サービスの提供を中止することができるものとし、これによって会員に生じた損害について一切の責任を負いません。

第 15 条（会員規約の変更）

当事業者は、必要と判断した場合には、会員に通知することなくいつでも本規約を変更することができるものとします。なお、本規約の変更後、本サービスの利用を開始した場合には、当該会員は変更後の規約に同意したものとみなします。

第 16 条（個人情報の取扱い）

当事業者は、本サービスの利用によって取得する個人情報については、当事業者「プライバシーポリシー」に従い適切に取り扱うものとします。

第 17 条（通知または連絡）

会員と当事業者との間の通知または連絡は、電子メールによって行うものとします。当事業者は、会員から、当事業者が別途定める方式に従った変更届け出がない限り、現在登録されている連絡先が有効なものとみなして当該連絡先へ通知または連絡を行い、これらは、発信時に会員へ到達したものとみなします。

第 18 条（権利義務の譲渡の禁止）

会員は、当事業所の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできません。

第 19 条（準拠法・裁判管轄）

本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。

本サービスに関して紛争が生じた場合には、当事業者の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄とします。

以上

2025年01月09日

->